



2024年7月30日

TDK株式会社

問合せ先：IR・SRグループ

TEL 03(6778)1068

2025年3月期 第1四半期連結決算情報 [I F R S]

(単位：百万円，%)

期 科目	前第1四半期 (2023. 4. 1～2023. 6. 30)		当第1四半期 (2024. 4. 1～2024. 6. 30)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	503,399	100.0	518,809	100.0	15,410	3.1
営業利益	26,302	5.2	57,872	11.2	31,570	120.0
税引前利益	21,012	4.2	69,563	13.4	48,551	231.1
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	14,725	2.9	59,627	11.5	44,902	304.9
1株当たり四半期利益：						
－基本	38円82銭		157円15銭			
－希薄化後	38円76銭		156円94銭			
固定資産の取得	60,667	－	42,816	－	△17,851	△29.4
減価償却費及び償却費	47,449	9.4	47,239	9.1	△210	△0.4
研究開発費	43,905	8.7	60,969	11.8	17,064	38.9
従業員数	102,116人	－	105,225人	－		



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年7月30日

上場会社名 TDK株式会社
コード番号 6762 URL <https://www.tdk.com/ja/ir/index.html>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 齋藤 昇
問合せ先責任者 (役職名) IR・SRグループゼネラルマネージャー (氏名) 大曲 昌夫 (TEL) 03-6778-1068
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	518,809	3.1	57,872	120.0	69,563	231.1	60,460	296.3	59,627	304.9	179,541	64.2
2024年3月期第1四半期	503,399	△1.4	26,302	△41.0	21,012	△52.1	15,258	△52.0	14,725	△53.1	109,362	△34.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	157.15	156.94
2024年3月期第1四半期	38.82	38.76

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,683,309	1,872,487	1,864,123	50.6
2024年3月期	3,415,304	1,714,941	1,707,332	50.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	58.00	-	58.00	116.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	60.00	-	12.00	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
当社は、第1四半期及び第3四半期の配当を実施しておりません。
また、当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株に分割いたします。2025年3月期の1株当たり配当予想については、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間の配当予想については、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割前換算の年間配当金は、1株当たり120円です。詳細は、添付資料7ページ「2. その他の情報 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当」、19ページ「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,105,000	0.1	180,000	4.1	184,000	2.7	128,000	2.7	337.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
「基本的1株当たり当期利益」は、株式分割を考慮しない場合の額を記載しております。なお、株式分割を考慮した基本的1株当たり当期利益は、67円47銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー

除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期1Q	388,771,977株	2024年3月期	388,771,977株
2025年3月期1Q	9,341,268株	2024年3月期	9,380,867株
2025年3月期1Q	379,420,948株	2024年3月期1Q	379,294,501株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算における定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2024年7月30日（火）17時30分より、決算説明会の模様をライブ動画配信いたします。英語による同時通訳も併せてライブ動画配信しますので、ご利用ください。決算説明会プレゼンテーション資料は、2024年7月30日（火）17時15分頃にIRウェブサイト決算説明会ページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 6
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 7
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(6) 連結補足資料	P. 20

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

2025年3月期第1四半期(2024年4月1日から6月30日までの3ヶ月間)の業績は次のとおりです。

当第1四半期における世界経済は、北米では引き続き堅調に推移し、欧州では回復の兆しが見られますが、中国では引き続き経済減速が見られ、中東地域情勢の不安も影響して、不安定な状況が継続しました。また、為替レートは、対ドルやユーロを中心に大幅な円安傾向が継続しました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場では、買い換え需要増加等の影響によりI C T(情報通信技術)関連製品の生産動向は前年同期対比で回復傾向が見られました。スマートフォン、ノートパソコン、タブレット端末等の需要は、堅調に推移しました。また、データセンター向けニアライン用H D D(ハードディスクドライブ)の需要も大幅に回復しました。産業機器市場では、設備投資需要全般が引き続き低調でした。また、自動車市場においては、B E V(電気自動車)の需要に減速感が見られ、期初に想定していた部品需要を下回る結果となりました。

このような経営環境の中、当第1四半期において、受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品の3つのセグメントで、I C T市場における部品需要の回復等により前年同期と比べ増収となったものの、エナジー応用製品セグメントは、材料価格下落に伴う売価低下の影響等により減収となりました。その結果、当第1四半期の連結売上高は、前年同期比3.1%増の518,809百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は、大幅な円安やI C T市場向け製品の出荷増に加え、合理化や前期に行った構造改革効果等もあり前年同期比120.0%増の57,872百万円、税引前利益は、円安による為替差益約80億円もあり同231.1%増の69,563百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、同304.9%増の59,627百万円となりました。

(単位:百万円,%)

科目	前第1四半期 (2023.4.1~2023.6.30)		当第1四半期 (2024.4.1~2024.6.30)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	503,399	100.0	518,809	100.0	15,410	3.1
営業利益	26,302	5.2	57,872	11.2	31,570	120.0
税引前利益	21,012	4.2	69,563	13.4	48,551	231.1
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	14,725	2.9	59,627	11.5	44,902	304.9
1株当たり四半期利益:						
ー基本	38円82銭		157円15銭			
ー希薄化後	38円76銭		156円94銭			

第1四半期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、155円82銭及び167円79銭と前年同期に比べ対米ドルで13.6%、対ユーロで12.3%の円安となりました。これらを含め全体の為替変動により、約538億円の増収、営業利益で約111億円の増益となりました。

<製品別売上高の概況>

(単位：百万円，%)

製品区分	前第1四半期 (2023. 4. 1～2023. 6. 30)		当第1四半期 (2024. 4. 1～2024. 6. 30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	62,520	12.4	61,492	11.9	△1,028	△1.6
インダクティブデバイス	47,549	9.5	50,810	9.8	3,261	6.9
その他受動部品	30,670	6.1	30,749	5.9	79	0.3
受動部品	140,739	28.0	143,051	27.6	2,312	1.6
センサ応用製品	38,787	7.7	44,080	8.5	5,293	13.6
磁気応用製品	38,217	7.6	55,013	10.6	16,796	43.9
エネルギー応用製品	274,933	54.6	262,920	50.7	△12,013	△4.4
その他	10,723	2.1	13,745	2.6	3,022	28.2
合計	503,399	100.0	518,809	100.0	15,410	3.1
海外売上高（内数）	457,560	90.9	476,758	91.9	19,198	4.2

(注) 当第1四半期における組織変更により、従来「受動部品」のその他受動部品に属していた一部製品を「受動部品」のインダクティブデバイスに区分変更しております。上記に伴い、前第1四半期の数値についても変更後の区分に組替えております。

1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、143,051百万円（前年同期140,739百万円、前年同期比1.6%増）となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、61,492百万円（前年同期62,520百万円、前年同期比1.6%減）となりました。セラミックコンデンサは、自動車市場向け及びI C T市場向けの販売は増加しましたが、産業機器市場向けの販売は減少しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、自動車市場向け及び産業機器市場向けが減少しました。

インダクティブデバイスの売上高は、50,810百万円（前年同期47,549百万円、前年同期比6.9%増）となりました。自動車市場向け及びI C T市場向けの販売が増加しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、30,749百万円（前年同期30,670百万円、前年同期比0.3%増）となりました。主に産業機器市場向けが増加しました。

2) センサ応用製品セグメント

当セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、44,080百万円（前年同期38,787百万円、前年同期比13.6%増）となりました。自動車市場向け及びI C T市場向けの販売は増加しましたが、産業機器市場向けの販売は減少しました。

3) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、55,013百万円（前年同期38,217百万円、前年同期比43.9%増）となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、I C T市場向けの販売が増加しました。マグネットは、主に自動車市場向けの販売が減少しました。

4) エネルギー応用製品セグメント

当セグメントは、エネルギーデバイス（二次電池）、電源で構成され、売上高は、262,920百万円（前年同期274,933百万円、前年同期比4.4%減）となりました。エネルギーデバイスは、I C T市場向けの販売は増加しましたが、産業機器市場向けの販売は合併会社への移管等により減少しました。

5) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等で構成され、売上高は、13,745百万円（前年同期10,723百万円、前年同期比28.2%増）となりました。メカトロニクスは、産業機器市場向けの販売が増加しました。スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータは、I C T市場向けの販売が増加しました。

なお、上記4つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業・製品は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業・製品
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス（二次電池）、電源
その他	メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前年同期の457,560百万円から4.2%増の476,758百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の90.9%から1.0ポイント増加し91.9%となりました。詳細については18ページの地域別セグメント情報をご参照ください。

(2) 当四半期の財政状態の概況

1) 当第1四半期末の資産、負債及び親会社の所有者に帰属する持分の状況

- ・資産合計 3,683,309百万円(前期末比 7.8%増)
- ・親会社の所有者に帰属する持分 1,864,123百万円(同 9.2%増)
- ・親会社の所有者に帰属する持分比率 50.6%(同 0.6ポイント増)

当第1四半期末の資産は、前期末と比較して268,005百万円増加しました。現金及び現金同等物は32,626百万円増加しました。また、有形固定資産が76,136百万円、営業債権が35,204百万円それぞれ増加しました。

負債は、前期末と比較して110,459百万円増加しました。その他の金融負債(流動)が38,903百万円、営業債務が32,400百万円それぞれ増加しました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、前期末と比較して156,791百万円増加しました。主に在外営業活動体の換算差額が増加した結果、その他の資本の構成要素が119,026百万円増加しました。

2) 当第1四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,379	72,623	15,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,521	△55,762	△6,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,955	△22,354	△38,309
為替変動の影響額	26,186	38,119	11,933
現金及び現金同等物の増加	49,999	32,626	△17,373
現金及び現金同等物の期首残高	506,185	649,998	143,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	556,184	682,624	126,440

*営業活動によって得たキャッシュ・フローは、72,623百万円となり、前年同期比15,244百万円増加しました。これは主に、四半期利益の増加によるものです。

*投資活動に使用したキャッシュ・フローは、55,762百万円となり、前年同期比6,241百万円増加しました。これは主に、定期預金の預入の増加によるものです。

*財務活動に使用したキャッシュ・フローは、22,354百万円となり、前年同期の財務活動によって得たキャッシュ・フローとの差は38,309百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済額の増加及びコマーシャル・ペーパーの減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

<2025年3月期の連結見通し>

2025年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得、減価償却費及び償却費、研究開発費の見通しは、2024年4月26日発表の見通しから変更なく次のとおりといたしました。

(単位：百万円，％)

項目	2025年3月期予想 (2024年4月発表)	2024年3月期実績	2024年3月期対比増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	2,105,000	2,103,876	1,124	0.1
営業利益	180,000	172,893	7,107	4.1
税引前利益	184,000	179,241	4,759	2.7
親会社の所有者に 帰属する当期利益	128,000	124,687	3,313	2.7
固定資産の取得	250,000	218,589	31,411	14.4
減価償却費及び償却費	190,000	190,546	△546	△0.3
研究開発費	220,000	188,860	31,140	16.5

(注) 2025年3月期において、販売費及び一般管理費内での一部区分見直しにより、研究開発費約300億円の増加を見込んでおります。

(為替の見通し)

第2四半期以降の平均為替レートは対米ドル140円、対ユーロ156円を想定しております。

【将来に関する記述についての注意事項】

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項無し

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項無し

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのために、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）や親会社所有者帰属持分配当率（DOE）の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期の1株当たり配当見通しにつきましては、前回発表いたしました当期中間配当金60円/株及び期末配当金60円/株を、2024年7月30日開催の取締役会において決議しました株式分割に伴い、次のとおり変更いたします。

今回の株式分割は2024年10月1日を効力発生日とし、普通株式1株を5株に分割いたします。したがって、2024年9月30日を基準日とする当期中間配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

(単位：円)

	2025年3月期見通し	2024年3月期実績
中間配当	60.00	58.00
期末配当 (株式分割前換算)	12.00 (60.00)	58.00
年間配当 (株式分割前換算)	- (120.00)	116.00

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2024年6月30日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
資産					
流動資産					
現金及び現金同等物	649,998		682,624		32,626
営業債権	558,298		593,502		35,204
その他の金融資産	47,052		72,605		25,553
棚卸資産	406,084		432,285		26,201
未収法人所得税	4,828		4,765		△63
その他の流動資産	61,715		88,260		26,545
流動資産合計	1,727,975	50.6	1,874,041	50.9	146,066
非流動資産					
持分法で会計処理されている投資	36,990		38,201		1,211
その他の金融資産	184,425		205,131		20,706
有形固定資産	991,072		1,067,208		76,136
使用権資産	71,334		80,036		8,702
のれん	168,383		178,572		10,189
無形資産	57,114		56,803		△311
長期前渡金	105,941		108,667		2,726
繰延税金資産	56,183		59,411		3,228
その他の非流動資産	15,887		15,239		△648
非流動資産合計	1,687,329	49.4	1,809,268	49.1	121,939
資産合計	3,415,304	100.0	3,683,309	100.0	268,005

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2024年6月30日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
負債					
流動負債					
借入金	212,907		220,456		7,549
リース負債	11,627		11,980		353
営業債務	351,940		384,340		32,400
その他の金融負債	81,774		120,677		38,903
未払法人所得税	38,746		39,000		254
引当金	12,605		12,973		368
その他の流動負債	307,291		318,559		11,268
流動負債合計	1,016,890	29.8	1,107,985	30.1	91,095
非流動負債					
社債及び借入金	400,259		400,377		118
リース負債	60,943		69,070		8,127
その他の金融負債	5,837		5,014		△823
退職給付に係る負債	98,388		102,770		4,382
引当金	13,660		14,598		938
繰延税金負債	91,616		97,389		5,773
その他の非流動負債	12,770		13,619		849
非流動負債合計	683,473	20.0	702,837	19.1	19,364
負債合計	1,700,363	49.8	1,810,822	49.2	110,459
資本					
親会社の所有者に帰属する持分					
資本金	32,641		32,641		-
資本剰余金	34		25		△9
利益剰余金	1,138,732		1,176,438		37,706
その他の資本の構成要素	551,998		671,024		119,026
自己株式	△16,073		△16,005		68
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,707,332	50.0	1,864,123	50.6	156,791
非支配持分	7,609	0.2	8,364	0.2	755
資本合計	1,714,941	50.2	1,872,487	50.8	157,546
負債及び資本合計	3,415,304	100.0	3,683,309	100.0	268,005

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		増減	
	金額(百万円)	売上高比 (%)	金額(百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	503,399	100.0	518,809	100.0	15,410	3.1
売上原価	△376,393		△351,524		24,869	
売上総利益	127,006	25.2	167,285	32.2	40,279	31.7
販売費及び一般管理費	△105,543		△117,044		△11,501	
その他の営業収益	4,894		7,663		2,769	
その他の営業費用	△55		△32		23	
営業利益	26,302	5.2	57,872	11.2	31,570	120.0
金融収益	6,520		15,483		8,963	
金融費用	△11,706		△3,541		8,165	
持分法による投資損益	△104		△251		△147	
税引前利益	21,012	4.2	69,563	13.4	48,551	231.1
法人所得税費用	△5,754		△9,103		△3,349	
四半期利益	15,258	3.0	60,460	11.7	45,202	296.3
四半期利益の帰属						
親会社の所有者	14,725	2.9	59,627	11.5	44,902	304.9
非支配持分	533	0.1	833	0.2	300	56.3
四半期利益	15,258	3.0	60,460	11.7	45,202	296.3

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期利益	15,258	60,460	45,202
その他の包括利益(税効果考慮後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する資本性金融資産 の公正価値変動額	1,315	5,179	3,864
持分法によるその他の包括利益	45	183	138
合計	1,360	5,362	4,002
純損益に振り替えられる可能性の ある項目			
在外営業活動体の換算差額	92,615	112,423	19,808
持分法によるその他の包括利益	129	1,296	1,167
合計	92,744	113,719	20,975
その他の包括利益(税効果考慮 後)合計	94,104	119,081	24,977
四半期包括利益	109,362	179,541	70,179
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	108,986	178,737	69,751
非支配持分	376	804	428
四半期包括利益	109,362	179,541	70,179

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2023年4月1日残高	32,641	45	1,054,738	387,281	△16,259	1,458,446	4,421	1,462,867
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	14,725	-	-	14,725	533	15,258
その他の包括利益 (税効果考慮後)	-	-	-	94,261	-	94,261	△157	94,104
四半期包括利益合計	-	-	14,725	94,261	-	108,986	376	109,362
所有者との取引等								
非支配株主との資本取引	-	-	-	-	-	-	867	867
配当金の支払	-	-	△20,102	-	-	△20,102	-	△20,102
自己株式の取得	-	-	-	-	△1	△1	-	△1
株式報酬取引	-	58	-	-	-	58	28	86
ストックオプションの権利行使	-	△35	-	-	35	0	-	0
所有者との取引等合計	-	23	△20,102	-	34	△20,045	895	△19,150
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	-	-	45	△45	-	-	-	-
2023年6月30日残高	32,641	68	1,049,406	481,497	△16,225	1,547,387	5,692	1,553,079

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2024年4月1日残高	32,641	34	1,138,732	551,998	△16,073	1,707,332	7,609	1,714,941
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	59,627	-	-	59,627	833	60,460
その他の包括利益 (税効果考慮後)	-	-	-	119,110	-	119,110	△29	119,081
四半期包括利益合計	-	-	59,627	119,110	-	178,737	804	179,541
所有者との取引等								
配当金の支払	-	-	△22,005	-	-	△22,005	△90	△22,095
自己株式の取得	-	-	-	-	△0	△0	-	△0
株式報酬取引	-	59	-	-	-	59	41	100
ストックオプションの権利行使	-	△68	-	-	68	0	-	0
所有者との取引等合計	-	△9	△22,005	-	68	△21,946	△49	△21,995
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	-	-	84	△84	-	-	-	-
2024年6月30日残高	32,641	25	1,176,438	671,024	△16,005	1,864,123	8,364	1,872,487

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	15,258	60,460
減価償却費及び償却費	47,449	47,239
減損損失(又は戻入れ)	△519	△20
金融収益	△6,520	△15,483
金融費用	11,706	3,541
持分法による投資損益	104	251
法人所得税費用	5,754	9,103
資産及び負債の増減		
営業債権の減少(△増加)	11,104	△3,728
棚卸資産の減少(△増加)	20,593	△7,014
長期前渡金の減少(△増加)	3,123	3,352
その他の流動資産の減少(△増加)	△16,037	△19,872
営業債務の増加(△減少)	△13,982	8,680
その他の流動負債の増加(△減少)	△18,176	△6,146
退職給付に係る負債の増加(△減少)	△4,180	△924
その他の金融資産の減少(△増加)	5,125	△5,233
その他の金融負債の増加(△減少)	11,900	△418
その他	△9,534	8,344
小計	63,168	82,132
利息及び配当金の受取額	4,834	5,460
利息の支払額	△2,222	△1,949
法人所得税の支払額	△8,401	△13,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,379	72,623

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得	△60,667	△42,816
固定資産の売却等	10,728	7,502
定期預金の払戻	16,611	11,720
定期預金の預入	△8,890	△29,458
有価証券の売却及び償還	10	3
有価証券の取得	△2,827	△2,676
関連会社の取得	△4,627	-
その他	141	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,521	△55,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金による調達額	-	108
長期借入金の返済額	△1,587	△58,897
短期借入金の増減(純額)	△10,381	61,802
コマーシャル・ペーパーの増減(純額)	49,998	-
リース負債の返済額	△2,980	△3,507
配当金の支払額	△19,962	△21,771
その他	867	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,955	△22,354
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	26,186	38,119
現金及び現金同等物の増加	49,999	32,626
現金及び現金同等物の期首残高	506,185	649,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	556,184	682,624

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(報告企業)

T D K株式会社(以下、「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であり、その本店は東京都中央区日本橋に登記されております。

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として昭和10(1935)年に東京で設立され、コア技術を追求することで、これまでにフェライトコア、インダクティブデバイス、セラミックコンデンサ、磁気ヘッド、マグネット等、独創的かつ多様な製品の開発、製造、販売をグローバルで展開しております。

当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)の4つの報告セグメント区分は受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエネルギー応用製品であり、詳細は(セグメント情報)に記載しております。

(作成の基礎)

1. 要約四半期連結財務諸表がIAS第34号に準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしており、同規則第93条の規定によりIAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

2. 機能通貨及び表示通貨

当社グループ各社の財務諸表に含まれる項目は、当社グループ各社がそれぞれ営業活動を行う主たる経済環境の通貨(以下、「機能通貨」という。)を用いて測定しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(重要性がある会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、経営者が経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定期的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントについては、当社グループは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場及び経済的指標等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

各報告セグメント及び「その他」の区分に属する主な事業・製品は、次のとおりであります。

区分	主な事業・製品
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス（二次電池）、電源
その他	メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等

各セグメントにおける会計方針は、当社グループの要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しております。また、セグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

2. 報告セグメントに関する情報

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における報告セグメントに関する情報は、次のとおりであります。

<売上高>

(単位：百万円，％)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受動部品	外部顧客に対する売上高	140,739	28.0	143,051	27.6	2,312	1.6
	セグメント間取引	2,001		971		△1,030	△51.5
	合計	142,740		144,022		1,282	0.9
センサ 応用製品	外部顧客に対する売上高	38,787	7.7	44,080	8.5	5,293	13.6
	セグメント間取引	430		109		△321	△74.7
	合計	39,217		44,189		4,972	12.7
磁気 応用製品	外部顧客に対する売上高	38,217	7.6	55,013	10.6	16,796	43.9
	セグメント間取引	32		16		△16	△50.0
	合計	38,249		55,029		16,780	43.9
エネルギー 応用製品	外部顧客に対する売上高	274,933	54.6	262,920	50.7	△12,013	△4.4
	セグメント間取引	0		1		1	-
	合計	274,933		262,921		△12,012	△4.4
その他	外部顧客に対する売上高	10,723	2.1	13,745	2.6	3,022	28.2
	セグメント間取引	1,477		1,492		15	1.0
	合計	12,200		15,237		3,037	24.9
セグメント間取引消去		△3,940		△2,589		1,351	
合計		503,399	100.0	518,809	100.0	15,410	3.1

<セグメント利益(△損失)>

(単位:百万円, %)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
受動部品	14,126	10.0	13,910	9.7	△216	△1.5
センサ応用製品	647	1.7	△663	△1.5	△1,310	-
磁気応用製品	△9,653	△25.3	758	1.4	10,411	-
エネルギー応用製品	32,187	11.7	55,332	21.0	23,145	71.9
その他	△1,184	△11.0	△121	△0.9	1,063	-
小計	36,123	7.2	69,216	13.3	33,093	91.6
調整	△9,821		△11,344		△1,523	
営業利益	26,302	5.2	57,872	11.2	31,570	120.0

セグメント利益は、売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費、その他の営業収益及びその他の営業費用を差し引いたものであります。

セグメント利益の調整額は主として、本社部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

3. 地域別セグメント情報

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

<売上高>

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
日本	45,839	42,051
米州	39,955	35,794
欧州	54,406	46,358
中国	269,489	270,594
アジア他	93,710	124,012
合計	503,399	518,809

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

(重要な後発事象)

株式分割及び定款の一部変更

当社は、2024年7月30日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更について下記のとおりとすることを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	388,771,977株
今回の分割により増加する株式数	1,555,087,908株
株式分割後の発行済株式総数	1,943,859,885株
株式分割後の発行可能株式総数	7,200,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2024年9月10日
基準日	2024年9月30日
効力発生日	2024年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の当第1四半期及び前第1四半期の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

(単位：円)

	前第1四半期 (2023. 4. 1～2023. 6. 30)	当第1四半期 (2024. 4. 1～2024. 6. 30)
(基本) 1株当たり親会社の所有者に帰属 する四半期利益	7.76	31.43
(希薄化後) 1株当たり親会社の所有者に帰属 する四半期利益	7.75	31.39

(5) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

(下線は変更箇所を示します。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>14億4,000万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>72億株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日 2024年7月30日

効力発生日 2024年10月1日

(6) 連結補足資料

1) 為替レート

項目	期 前第1四半期 (2023. 6. 30)		当第1四半期 (2024. 6. 30)		前期 (2024. 3. 31)	
	US \$ = ¥	EURO = ¥	US \$ = ¥	EURO = ¥	US \$ = ¥	EURO = ¥
期末日	144.99	157.60	161.07	172.33	151.41	163.24

2) 製品別売上高の四半期推移

(単位：百万円，%)

製品区分	期	前第1四半期 (2023. 4. 1 ~ 2023. 6. 30)		前第2四半期 (2023. 7. 1 ~ 2023. 9. 30)		前第3四半期 (2023. 10. 1 ~ 2023. 12. 31)		前第4四半期 (2024. 1. 1 ~ 2024. 3. 31)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ		62,520	12.4	62,627	11.3	59,401	10.6	60,499	12.5
インダクティブデバイス		47,549	9.5	50,582	9.1	50,671	9.1	48,266	10.0
その他受動部品		30,670	6.1	32,222	5.7	30,895	5.5	29,747	6.1
受動部品		140,739	28.0	145,431	26.1	140,967	25.2	138,512	28.6
センサ応用製品		38,787	7.7	47,266	8.5	49,249	8.8	45,209	9.3
磁気応用製品		38,217	7.6	44,837	8.1	49,300	8.8	51,857	10.7
エネルギー応用製品		274,933	54.6	303,990	54.6	304,545	54.5	238,194	49.1
その他		10,723	2.1	14,788	2.7	15,189	2.7	11,143	2.3
合計		503,399	100.0	556,312	100.0	559,250	100.0	484,915	100.0

製品区分	期	当第1四半期 (2024. 4. 1 ~ 2024. 6. 30)	
		金額	構成比
コンデンサ		61,492	11.9
インダクティブデバイス		50,810	9.8
その他受動部品		30,749	5.9
受動部品		143,051	27.6
センサ応用製品		44,080	8.5
磁気応用製品		55,013	10.6
エネルギー応用製品		262,920	50.7
その他		13,745	2.6
合計		518,809	100.0

(注) 当第1四半期における組織変更により、従来「受動部品」のその他受動部品に属していた一部製品を「受動部品」のインダクティブデバイスに区分変更しております。上記に伴い、前連結会計年度の数値についても変更後の区分に組替えております。